

1. タイトル （1行概要、32文字以内）

目で見える生産「もの」と「ひと」を動かさない仕組み作り

2. 実現した内容（実現する内容）

1. 実現した内容

1.1 業務時間の短縮（間接、直接）

- ① 間接：EDIデータのアップロード、基幹データをEXCEL、ACCESSにダウンロード
- ② 直接：仕掛品削減、小ロットにより「探す時間」を大幅削減。負荷山積み山崩しのシステム化

1.2 部品、製品の特性を考慮した手配

- ① ABC分析を行い、必要なものと必要な時に製造、発注できる仕組みづくりを行った。

1.3 仕掛在庫の削減

1.4 重複作業の廃止

- ① データの再利用。

1.5 生産管理システムを刷新し各部署でバラバラに管理していたデータを全て連携した。

受注～計画～負荷調整～作業指示、材料/購入品発注～作業実績/受入～出荷～原価まで全てコンピュータで管理する事にした。

1.6 1.5項により、手書きで記入していた作業日報を廃止し現場から直接データを得られるようになった。日報への記入作業、パソコンへの入力作業が軽減すると共にリアルタイムで状況がわかるようになった。また、早い段階で次の一手が打てるようになった。

1.7 データ収集方法はハンディーターミナル＋バーコード読み取り（作業指示、検収書、納品書）及びデータを取れる設備からは自動収集するようにした。

この実績データにより以下の事が可能となった。

- ① 直接原価の把握
- ② 間接業務の見える化（情報システム上のステータス管理による見える化を実現）
- ③ 工場業務の見える化（情報システム上のステータス管理による見える化を実現）

※ ステータス管理とはそのデータがどのような状態にあるか（生産指示や発注が済んでいるのかどうか、

1.8 板金工場の再レイアウト案

- ① 工程経路図作成による新レイアウトモデルでのシュミレーションを行った。

1.9 ハンドリングの変更

- ① 平置きをやめ、専用台車を製作し縦に置くようにした。

1.A 上記コンサルティングを行ったうえで、製造・販売統合システムの構築

- ① 業務単位のシステムを統合。マスターデータの一元化及び最新テクノロジーに変更した

2.現状調査の方法

2.1 単体部品生産、SubAssy現場のモノと情報の流れの実態把握から見積、受注業務に遡るボトムアップ手法を用いた。

2.2 現場調査はワークスタディ（方法と測定）と一部インタビューを行った

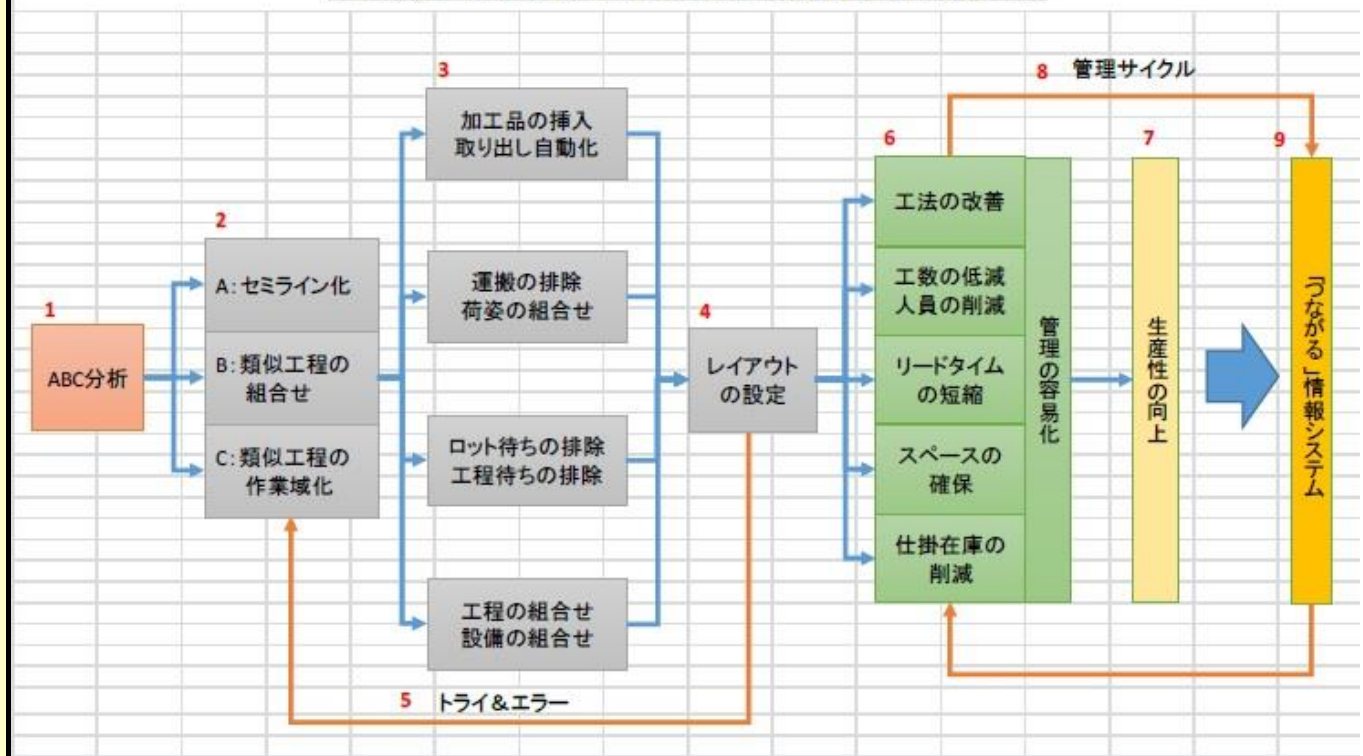
2.3 営業、技術、管理、資材部門は資料収集とインタビューを行った。

2.4 実験

- ① 製品特性、ABC分析結果（量と金額）により対象モデルを選定し、トライを繰り返した。

3.経営層とあるべき姿の何度も議論し共有した

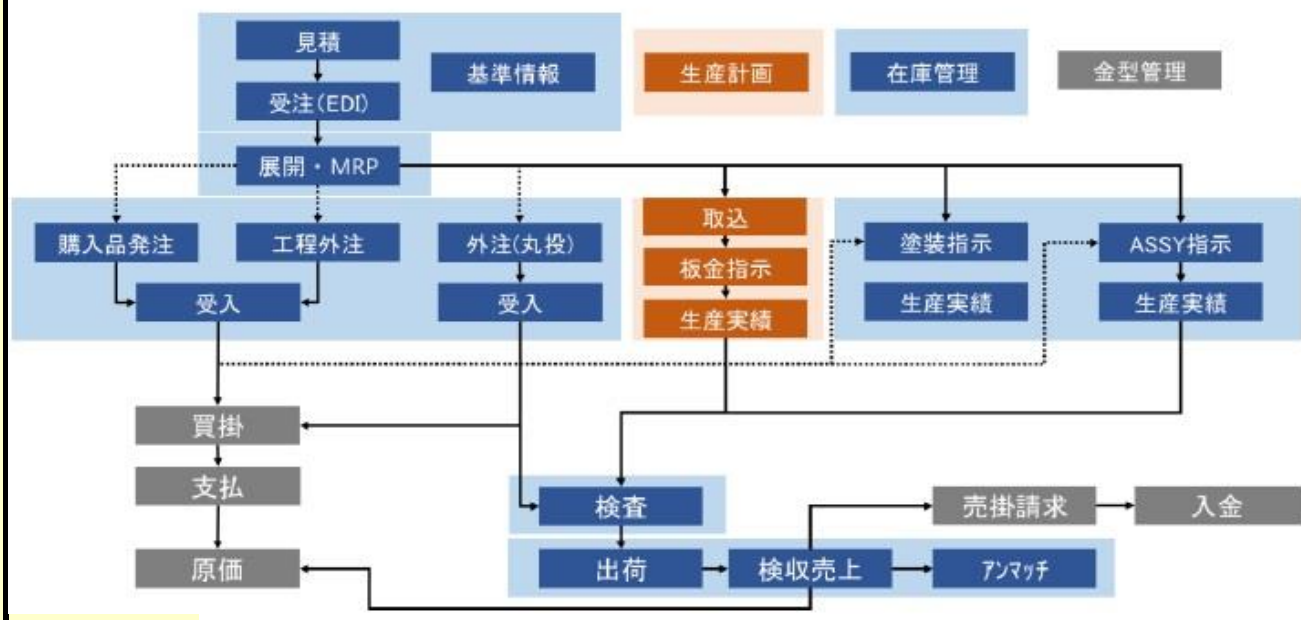
「つながる」多品種少量生産の仕組作り手順



3. 効果およびメリット

1. 工程間をつなげることにより、搬送時間の短縮や仕掛在庫の削減が可能となった。
 - ① 搬送時間：30%～100%削減
 - ② 仕掛在庫：50%削減
2. ロット数削減
 - ① 製品レベルで1/4のサイズ
3. 計画立案時の属人化解消及び時間短縮
 - ① 40%削減を目標
 - ② 新人でも立案できるようにしたい
4. 発注（購入品、工程外注、材料、副資材）の適正と納期管理精度向上
 - ① 受注、在庫、技術システムが購買、生産システムと連動したのでリアルタイムに必要なモノがわかるようになった。
 - ② カムアップにより納期遅延をゼロにしたい。
5. 工程進捗の追廻しをやめ、現場からの実績登録によりシステムで管理できるようになった。
6. 適切な協力会社への手配が可能となった。
7. 見積と製造原価の比較が可能となった。
8. 全般的な管理工数の大幅削減
9. 営業～技術～購買～生産の情報を連携。

◆ システム概要図



4. 事例紹介WebサイトのURL

5. 分類

1) ケース分類①（目的）

- ☒ 設計～開発～製造のデジタル化
- ☒ 生産工程の見える化・最適化
- ☐ 販売情報の活用～マーケティング
- ☐ データ活用によるサービス・ソリューション提供
- ☐ 組織を超えたデジタル化による企業間連携
- ☐ その他

ケース分類②（場面別）

- ☐ 開発工程
- ☐ 検査装置/道具/部品
- ☒ 設備/設備間連携/工場内生産管理
- ☐ 遠隔監視/工場間連携
- ☒ サプライチェーン/ものづくり支援
- ☐ 顧客サービス/マーケティング

2) 企業規模分類

- ☐ 小規模企業：1-20人
- ☒ 中小企業：21-300人
- ☐ それ以上：301人以上

3) 地域分類（都道府県）

6. 申請者の問い合わせ先

1) 企業・組織名

2) 住所

3) 電話番号

4) メールアドレス

5) ホームページ

7. 事例実施企業・組織の問合せ先（申請者と事例実施者が異なる場合）

1) 企業・組織名

5) ホームページ

以上